

平成21年11月9日

財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
人と防災未来センター
センター長 河田恵昭 様

人と防災未来センター事業評価委員会
委員長 土岐憲三

人と防災未来センター事業評価（平成20年度）について

本事業評価委員会は、貴センターの平成20年度事業実績について、別紙のとおり評価します。

人と防災未来センター 平成20年度事業評価

評価単位	評定	委員コメント
展示事業	S	<ul style="list-style-type: none"> 人と防災未来センターの設立趣旨に適った活動が展開されており、全体として高く評価される。敢えて注文を付けるなら、外国からの来館者も増えてはいるが、それを更に増強すると良い。また、子供むけの夏休みの行事、防災活動、防災教育などの推進が望まれる。
資料収集・保存事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関わる他の機関との連携が始まったことにより、資料の活用度が高まるものと期待される。こうした新しい活動が始まる現時点だからこそ、資料の収集や保存、そして活用に関しての基本的な考えを深く検討する事が望まれる。
実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業	A	<ul style="list-style-type: none"> 研究者としての個別研究と機関研究の両者が行われているが、前者に関しては大学等の教育研究機関に任せて、防災組織や防災リーダーの養成、実務者育成等に重きを置いて機関研究として取り組んではどうか。 災害ボランティア部門など欠員になっている部門の若手研究員の応募者の開拓に努めることが望まれる。
災害対策専門職員の育成事業	S	<ul style="list-style-type: none"> 防災問題は自助が最も大切ではあるが、旗振り役は自治体であり、その首長を対象としたトップセミナーは高く評価されるべきであり、その実も上がりつつある。 担当者の負担も大きいと考えられるので、回数よりも中身の充実に重きを置く事が望ましい。
災害対応の現地支援事業	B	<ul style="list-style-type: none"> この事業の目的は災害復興事業に直接関わったり、被災状況の調査を行う事ではなく、阪神淡路大震災の経験と教訓に基づいて、被災地が自ら行う各種事業に対してアドバイスすることであろう。すなわち、単なる情報収集に止まらず、被災地の復旧活動等において長期の滞在による助言やソフト面での支援が望まれる。
交流ネットワーク事業	S	<ul style="list-style-type: none"> センターの使命の達成のためには、センター内部での活動のみではなく、外部との交流が必要である事は自明であり、そのための交流ネットワークの整備は高く評価出来る。ユース語り部も良い試みであるが、語り部の層を時代を超えて厚くする事も望まれる。

*評価基準（4段階評価）

- S : 大変評価できる
- A : 評価できる
- B : あまり評価できない
- F : 評価できない